

Title	F・ベーレンス著 労働生産性・価値及び生産原価
Sub Title	Fritz Behrens: Arbeitsproduktivität, Wert und Selbstkosten.
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.11 (1956. 11) ,p.830(66)- 834(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19561101-0066
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19561101-0066

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

な方法を作成するに際しては、それぞれの國の特質と特殊性を考慮することが必要であること、ブルジョアの要求を虚構することは必要ではなく革命的農民の志向と要求を考慮しなければならない」(Cp. 61) ことを指摘し、それぞれの國の經濟的發展段階と特殊性によつて土地國有化が提起されたり、或は人民民主主義諸國におけるように、没收された地主地の農民への分割地所有が提起されたりするのであることを論述する。そして後者のような場合にも、土地國有化への方向における重要な段階として「農業協同組合における農民の土地の社會化、土地の集團所有の發生と發展がある」(Cp. 62) ことが指摘されている。

以上、一つには紙数の關係上適宜ピックアップして簡単に紹介したので、「二」の道」の問題 (Cp. 50)、「労働階級と農民の革命的民主主義的獨裁の萌芽的形態としての農民委員會」の問題 (Cp. 54 u. 55) 等、重要な問題が割愛されざるをえなかつたが、それはまた一つには、本論文が雑然と餘りにも多くの問題にふれているためであつたのである。それ故に、本論文が農業問題の研究にとつて大きな示唆を與えつつも、二・三の點に論點をしばつて理論的、體系的に論じられていないことは、「一つの「缺陷」といえよう。例えば、第一次大戦後における中央及び東南ヨーロッパの土地改革が何故農業機構の根本的な改革をなしえなかつたかという問題が、單にブルジョア政府であつたからという理由にとどまることなく克明に究明されていたらならば、わが國農業問題の研究にとつてより多くの参考となつたであらう。(常盤 政治)

F・ペーレンス著

『労働生産性・價值及び生産原價』

Fritz Behrens: Arbeitsproduktivität, Wert und Selbstkosten. — Eine Studie über den Zusammenhang zwischen Arbeitsproduktivität, Wert und Selbstkosten der Produktion, 1954. S. 174. —

F・ペーレンスは現在、ライプツヒヒのカール・マルクス大學の經濟學部長であり、東獨經濟學界の第一線で活躍している。最近翻譯された『近代經濟學の生誕——ヒューマンへの批判』は、Zur Methode der politischen Ökonomie, 1952 等、經濟學說の研究とともに、労働生産性にかんする諸著作が知られ、その活動分野はきわめて廣汎である。

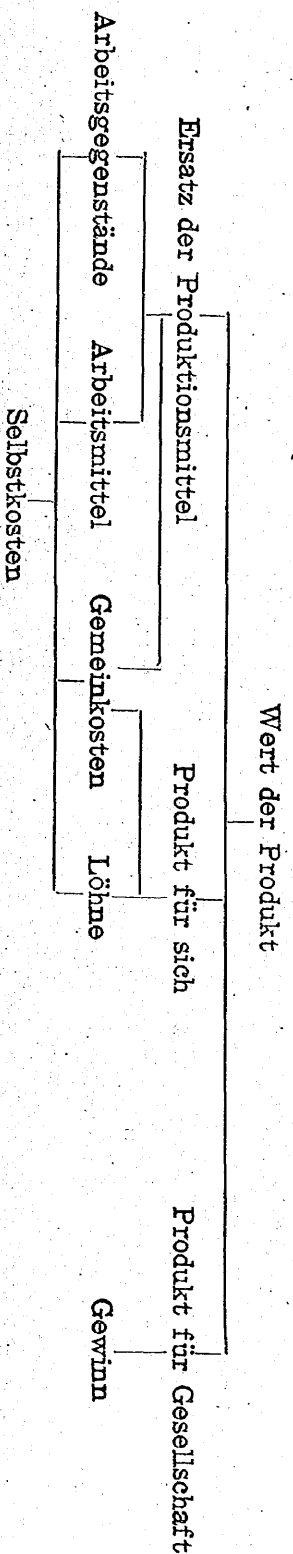
本書は Die Arbeitsproduktivität, 1952. 2. u. erw. Aufl., 1953. Die Messung der Arbeitsproduktivität; Ihre Bedeutung für die Mobilisierung aller Reserven zur Steigerung der Arbeitsproduktivität, 1953. Die Bedeutung der Steigerung der Arbeitsproduktivität für die Landwirtschaft, 1954. 及び「くまのくま」更に其の後本書を發展した Arbeitsproduktivität, Lohnentwicklung und Rentabilität, 1955. が發表された(後日紹介の豫定)。これら一聯の研究過程には、労働生産性の問題を次第に全國民經濟のひろがりにおいて考察していかうという著者の意圖がうかがわれるが、そこに一貫して

るのは、生産性上昇を基礎として、同國の社會主義建設を促進しようというすぐれて實踐的な課題意識である。

著者はまず序文で、社會主義が目的とする生産の擴大と勤勞大衆の物質的・文化的地位の向上は、ただ労働生産性の不斷の上昇を通じてのみ實現されるのであるから、「……國民經濟の中に現存する労働生産性向上のためのあらゆる可能性を充分認識し……現存するあらゆる源泉と資源をたえまなくみだし、活用する」ことが、社會主義建設にとつて何よりも必要である點を強調し、本書のテーマの現實的重要性を明らかにしている。

さて第一章は、労働生産性と價值及び原價の關係にかんする一般論的敘述にあてられているが、前もつて諸規定を圖示しておこう(左圖参照)。

労働生産性は一定の労働によつて生産される生産物量、あるいは一定の生産物の生産に支出される労働量によつて測られ、従つて生産性の上昇は、社會的富(生産物量の増大と生産物單位當りの労働の節約)價值の減少としてあらわれる。



ところでここで注目されるのは、單位當りの價值は生産性の上昇に比例して減少するが、原價はそれと比例的には減少せず、單位當り收益(收益性が減少する點である)。

第一の理由は、資本主義の場合にはここで労働力の價值の下落(相對的剩餘價值の増大となるが、社會主義では(生産物價值で表現された)平均賃銀が上昇するからである。然し社會的施設や蓄積を擴大する爲には、原價を切下げ、收益を増加しなければならないから、一人當り平均賃銀の増加を認めつつも、生産物單位當りの賃銀費用を減少させる必要がある。従つて生産性上昇によつて「ひきだされた節約のすべてが賃銀上昇にむけられてはならない」(傍點引用者以下同様)。ここから「労働生産性が賃銀よりより急速に上昇する」ことが「社會主義國民經濟の計畫化の基本原則」として強調される。

原價が比例的に減少しない第二の理由は、生産性の上昇過程で、過去の労働——とくに労働用具——の消費部分の生きた労働に對する比率が増加するからである。これは收益性の減退を意味し、一國全體としてみれば、總生産物の増加にくらべて、價值生産物(國民所得(勞賃部分プラス收益部分)の増加をおくらせることになる。

書評及び紹介

従つて原料、とくに労働用具を最大限に利用し、過去の労働を節約することは生産性が上昇すればするだけ、原價の切下げ、國民所得部分の相対的增加のためにますます有効かつ必要となる。

以上のごとく、著者が基本的課題として強調するのは、労働生産性を上昇せしめつつ、同時に原價をできるだけ切下げ、収益を増大することである。そこで第二章において、生産性の上昇を阻んでい

る資本主義の矛盾と、それを反映した收穫遞減・限界生産力遞減の法則を批判し、社会主義がもつている生産性上昇の大きな可能性を示した後、第三章では本題に入り、原價を労働対象、労働用具、賃銀、共通費に分け、それぞれを節約する諸条件を順次考察していく。

こまかい内容にはたちいれないので、ここではすべての節約方式において最も重要な手段とされている規準制のみを取上げてみる。それは國家が各企業の經濟計算にもとづいて、原價の各部分に支出されている労働を精密に調査し、それぞれの労働支出量の規準を設定するものであるが、その場合注意すべきことは労働の「事實上の支出量」と「技術的發展のもとで可能である支出量」を區別することである。何故なら規準制の原則は、規準を現在の平均水準ではなく、「つねに技術及び労働組織の發展にもとづいて」設定し、それによつて、「規準の實現を通じて、平均的な労働支出、即ち商品價値がたえず切下げられる」ようにすることにあらからである。従つて規準は「生産物に對象化された社會的に必要な労働量としての價値」とは一致せず、つねにそれ以下である。そして規準完遂による價値減少の過程で、規準を再度變更し、労働支出の節約を一層促すように働きかけていかなばならない。規準は「平均的標準では

である。

さらにまた計畫原理の優越性はその指導性という点にもみられる。資本主義では生産力向上は競争を通じて秘密裡に進められるのに反し、發展を考慮して設定された規準と價格は各企業の經營の再検討を促しつつ、「最新の經驗をとりいれ、あらゆる企業を最高水準に高めるための最も有効な手段」となる。このため遅れた企業の破滅ではなくて、意識的な働きかけによる向上が生じ、労働節約は社會的規模において、比較されぬ早さで進められる。

最後に著者はこれらの實施が労働者の「大衆的競争」を通じてのみ行われる點を強調し、彼らがいまなお現實化されていない「大きな可能性」を充分理解し、その實現のためにどうよう訴えながら、本書を結んでいる。

本書は労働生産性についてとくに新しい理論的展開をしているわけではないが、社会主義建設途上で直面した問題を具體的に、平易に説明している點では、社会主義の實態をしるうえに興味あるものといえる。

また主題が社会主義におかれていたため、資本主義での生産性の問題は社会主義の特徴や優越性をうきださせるといふ限りでのべられていないが、そこには傾聴すべきものも少くない。たとえば、資本の遊休・破滅・失業等による(潜在的)生産力の破壊が強調されている——前掲書「労働生産性」では、就業労働者一人當り生産性と、労働可能の労働者一人當り生産性の差が「不生産性指數」として示されている——點は重要であるし、遅れた企業への計畫的

なくて、進歩的標準であり、「平均的標準は發展を無視しているため、反動的・非科學的である。」

こうした考えは第五章の價格政策の検討にも貫かれている(この間に第四章「原價の減少の測定」があるが、問題が少し別なので省略する)。即ち價格設定を「労働生産性の不斷の上昇、原價の減少、収益性の向上のための手段」とするためには、價格は「社會的に必要な労働支出ではなく……平均的・進歩的規準のもとで生ずるような原價(計畫原價)にもとづいて」制定されなければならない。このように計畫原價に計畫収益を加えた價格が制定されれば、労働支出を規準に従つて切下げていくことが収益をあげるための必須前提となるから、計畫價格は單に生産性向上の刺戟劑となるばかりでなくその強制物となる。

かかる原則を確立する基礎は各企業における科學的な經濟計算制の實施と、それについての政策者の精密な總括的調査であり、原則の完遂過程で、更に各企業は規準・計算價格にそくして經營内容を再検討することを要請される。この様な現在の労働支出と價値の調査・發展の規準とそれに基づく價格設定・經營の批判的検討・これらを通じての労働支出の節約と生産性上昇——ここにベーレンスは價値法則を意識的に利用しつつ、社會の所有資源を合理的に活用し、生産力を限りなく高めていく社會主義經濟の優越性をよみとつていのである。この優越性は資本制生産における價値法則と對照すれば餘りにも明瞭であろう。ここでは價値法則は商品生産者の背後で作用する。つまり、商品が市場に出された後に、市場價格の變動を通じて初めて、労働支出が社會的に有用であつたか否かが證明されるの

指導性に關聯しては、資本主義の發明・改良が特別利潤獲得の競争を通じて個別的に行われるうえに、その普及も特許や秘密によつて阻止される點が考えあわせられるべきであろう。

現在の生産性向上問題の検討においては、それが労働強化、搾取増大につながる點に焦點がおかれているが、これとともに、生産性上昇が一部獨占企業において跛行的に行われることによつて、劣悪企業の低賃銀・長労働時間による對抗、あるいは破滅を餘儀なくすると同時に、生産性上昇が過剰生産、失業を倍加する結果、社會の生産力が夥しく浪費・遊休されている點を全國經濟的觀點から分析する必要がある。本書はこの必要性を間接的に告示している。

ところで本書は生産性問題を概観した五二年「労働生産性」にくらべ、規準制・價格政策等の計畫原理に焦點を絞る、その分析をふかめているのはあるが、そこでの主眼が原價の各構成部分を切下げる點におかれているため、全國經濟計畫との關聯についてはなお多くの問題が残されている。たとえば賃銀は消費に、収益は蓄積と社會的施設にむけられるため、「生産性が賃銀よりヨリ急速に増加する程度は、國民經濟計畫においては、蓄積テンポと消費増加を顧慮したうえで確定されねばならない」といわれているが、このた

國家の經濟的・政治的要請とともに、生産財と消費財についての生産政策とも關聯づけて究明すべき重要な問題である。さらにまた收益がいかに利用されるかを明らかにすることは、生産性向上による利益のすべてがたとえ直接に賃銀上昇にあてられなくとも、結局は労働大衆の利益になるといふ社會主義のしくみを納得させるためにも必要である。もつともこれを補うものとして五五年『労働生産性、賃銀の發展及び収益性』がかかれたのであるから、この點についてはその紹介の際にゆずらう。

いまひとつの理論的不充分さは價值法則についてもみられる。著者は價值法則が限定されながらも「存在し、作用している」點にかんしては、スターリンの命題を引用するだけで、理論的分析をふかめていないばかりか、同國において商品生産がどの程度で、またどのような形態で残っているのかという肝心の點を全く示していないために、その實際的内容が明らかになつていない。これは著者の主眼が價值法則の意識的利用を規準制、計畫價格、企業の經濟計算制の面において説くことにあつたためである。しかし計畫原理、とくに價格政策の遂行は、國家が生産を支配している程度や形態によつて大いに影響されるであらう。従つて、商品生産が残っている領域、とくに消費財生産において、需給關係の變化や、産業部門間の生産性や収益性の相違等を通じて價值法則の作用がいかに現われるかという點を解明することは、賃銀政策・價格政策等によつて總生産を調和的に調整、發展させていく場合の基礎として、きわめて重要な意味をもつものといわねばならない。

値というカテゴリーがそのまま用いられているが、ここには究明すべきより根本的な問題があると思われる。たとえば原價——従つて價值の一部をなす共通費には、工場設備・保管費・修繕費・運搬費等のほかに、經營・監督者の勞賃、實験・試作・調査費、經營上の事務費、直接生産に關係しない諸施設費等、生産に附屬して必要とされる殆んどすべての費用がふくまれている。(資本主義では、前者は價值形成に参加するが、經營・監督勞働は生産の調整という限りで生産的勞働であり、その大部分は搾取のための勞働という意味で生産的でない。價值を形成しない。また簿記費やそのための勞働は必要であるとはいへ、價值形成に参加せず、不拂勞働に剩餘價值からの擦除部分をなす。) 従つて社會主義に残存する商品生産では、これらが性格の變化によつて價值をうむ生産的勞働となつたのかという點に一つの問題があるし、他方商品生産という本質を失つた社會主義的生産では、價值や生産的勞働というカテゴリーを單に生産に必要な勞働の計算・計畫のための手段として用いるにすぎないとすれば、そこではいかなる觀點から生産に必要な勞働を規定し、生産物の原價・價值にふくませるのかという點を、社會主義的生産の特質にそくして理論的に解明する必要がある。これは國民總生産物あるいは國民所得の評價において、生産的・不生産的部門を區分する場合にも、極めて重要なことと思われる。事實この點の理論的不充分さは、社會的總生産を取扱つた五五年の前掲書では一層はつきりした形で現れてきている。こうしてみると、東獨の權威者といわれる著者にあつても、價值計算、價值法則の利用等についての重要な理論的問題がなお残されているといわねばならない。(井村喜代子)

經濟學關係文獻目錄

(昭和三十一年八月刊)

理論・學說史・經濟思想

- * 經濟學概論 松下武二著 A5 二二八頁 三〇〇圓(關書院)
- * 經濟計畫の理論 C・ペトウレム著 奧澤篤次郎譯 A5 三五九頁 五五〇圓(東洋經濟新報社)
- * 孤立國 I V・チュウネン著 近藤康男譯 B6 一六〇頁 二一〇圓(日本評論新社)
- * 孤立國 II V・チュウネン著 近藤康男譯 B6 一八六頁 二二〇圓(日本評論新社)
- * 體制と組織の社會主義 社會主義講座 4 大河内一男・向坂逸郎・高島善哉・都留重人・名和統一編 A5 三一六頁 二八〇圓(河出書房)
- * 社會主義の經濟構造 現代社會主義講座 4 野々村一雄編 A5 三二六頁 二八〇圓(東洋經濟新報社)

統計

- * 現代統計學 下 A5 二三四頁 三五〇圓(廣川書店)
- * 統計學 L・H・O・テイベット著 三瀨信邦・野村良樹譯 B6 二六二頁 二八〇圓(東京大學出版會)

歴史

- * 大日本古記録 東京大學史料編纂所編 A5 三七二頁 九〇〇圓(岩波書店)
- * 中世ヨーロッパ經濟史 A・ピレンヌ著 増田四郎・小松芳喬・高橋幸八郎・高村象平・松田智雄・五島茂譯 A5 三一六頁 五〇〇圓(一條書店)
- * 英國産業革命史の一断面——ラダイツの研究——穂積文雄著 A5 二九六頁 四八〇圓(有斐閣)
- * 日本奴隸經濟史 瀧川政次郎著 A5 五六二頁 八〇〇圓(洋々社)
- * 財政・金融・保險・證券 財政の國民經濟理論 大淵利男著 A5 三五八頁 四八〇圓(有信堂)

商工業・經營・會計

- * ソウエト財政學教科書 下 M・A・グールヴィッチ著 各國財政事情研究會譯 B40 二四八頁 一三〇圓(洋々社)
- * 經濟學の新展開 日本經營學會編 A5 三六〇頁 六〇〇圓(同文館)
- * 現代經營會計講座 4 管理會計篇 木村和三郎・古林喜樂・佐々木吉郎・中村常次郎監修 A5 四〇三頁 四二〇圓(東洋經濟新報社)
- * 經營分析の研究 經營經理選書2 田原敏弘著 A5 一三五頁 二〇〇圓(酒井書店)
- * 財務分析演習 國弘員人著 A5 二二七頁 二八〇圓(稅務經理協會)
- * 企業の整理再建 八幡昇著 A5 二二九頁 三二〇圓(新紀元社)
- * 國民所得と國民所得會計 川口弘著 A5 一八九頁 二五〇圓(酒井書店)
- * 農業・林業・水産業 新しい農民運動 農民運動研究會編 B6 一九八頁 二一〇圓(三一書房)
- * 歐米における日本農業の研究 I 東井金